

平成17年6月期 中間決算短信(連結)

平成17年2月15日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪(ヘラクレス市場)
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.pss.co.jp)

代表者 代表取締役社長 田島 秀二

問合せ先責任者 取締役業務本部長 秋本 淳 TEL (047)303-4800

決算取締役会開催日 平成17年2月15日 米国会計基準採用の有無 無

1 16年12月中間期の連結業績(平成16年7月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	1,395	(51.8)	99	(-)	93	(-)
15年12月中間期	919	(8.4)	175	(-)	210	(-)
16年6月期	2,506		126		174	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	109	(-)	2,644	45	—	—
15年12月中間期	215	(-)	5,611	55	—	—
16年6月期	181		4,539	04	—	—

(注) 持分法投資損益 16年12月中間期 - 百万円 15年12月中間期 - 百万円 16年6月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月中間期 41,468株 15年12月中間期 38,316株 16年6月期 39,877株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月中間期	4,493	2,939	65.4	70,895.42
15年12月中間期	4,612	3,008	65.2	72,580.80
16年6月期	4,874	3,032	62.2	73,138.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月中間期 41,468株 15年12月中間期 41,448株 16年6月期 41,468株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	97	68	156	1,066
15年12月中間期	280	1,382	1,939	1,153
16年6月期	197	1,255	1,953	1,376

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 17年6月期の連結業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,900	90	100	115

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 2,773円 22銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社子会社3社により構成されております。その主な事業内容は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発および製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬およびプラスチック消耗品の製造販売等であります。なかでも、独自の特許技術を利用して開発したオリジナル製品でありますDNA自動抽出装置等を主力製品と位置付けており、平成8年8月に本格販売を開始いたしました。その後、ロシユグループやキアゲングループなどグローバル企業とのOEM契約を通じ、ワールドワイドに製品供給を行っております。

各社の概要は、以下のとおりであります。

(連結対象子会社)

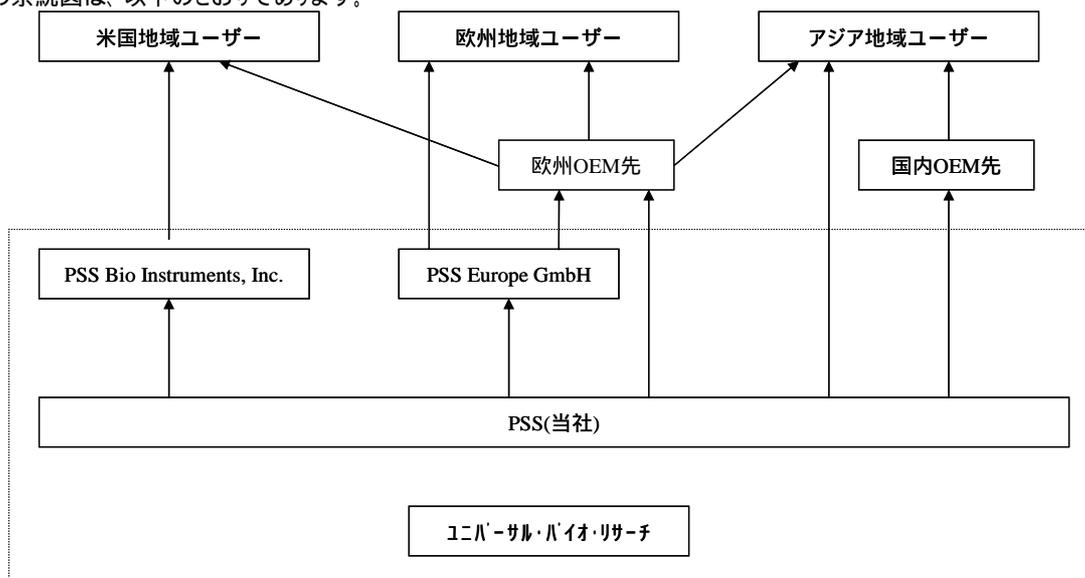
名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権比率 又は 出資金比率	関係内容
(連結対象子会社) PSS Bio Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$3,579,537.95	米国販売会社	100%	当社製品の米国市場 向け販売会社 役員の兼任2名
(連結対象子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ マインツ市	EUR1,000,000.00	欧州販売会社	100%	当社製品の欧州市場 向け販売会社
(連結対象子会社) ユニバーサル・バイ オ・リサーチ株式会社	千葉県松戸市	35,000,000円	知的財産管理会社	100%	当社グループの知的財 産管理・運用会社 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 上記連結子会社3社のうち、PSS Bio Instruments, Incは、特定子会社であります

PSS Bio Instruments, Inc.は、米国における新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしております。またPSS Europe GmbHは、同様の活動に加え欧州OEM先との連携強化を推進しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



上記の系統図は、製品の主要な流れを示したものであります。世界各地域のユーザーとは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、研究開発型のベンチャー企業として製品開発に取り組んできており、今後も研究開発型の企業として事業展開を図る方針です。当社グループとしては、世界をマーケットとして、パイオ、DNA、遺伝子、プロテオーム解析関連をキーワードに、顧客のニーズにあわせた多種多様な製品開発を継続的に行いながら、営業活動を行っていくことが重要であると考えております。

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学および保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら遺伝子・プロテオーム解析関連業界は市場拡大期にあり、当社グループとしても引き続き積極的に研究開発投資を行っていく必要があります。よって当面は、内部留保に努め、将来の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、当社株式を広く一般の方々に保有していただきたいという考えから、1株当たり500千円以下の株価が望ましいものと考えております。500千円を大きく超える株価が一定期間継続するような場合、株式分割の実施を検討する方針であります。

(4) 目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループは、今後の発展が期待されている遺伝子・プロテオーム解析関連業界におけるベンチャー企業であります。株主の皆様のご期待に応えるために、上場企業として継続的な成長を実現することが必要であると考えております。

現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、今後も、継続的成長を維持するため、DNA自動抽出装置等の拡販、海外現地法人を通じたグローバル市場の開拓、新規OEM先発掘と既存OEM先との連携強化などに引き続き注力してまいります。

同時に当社の事業フィールドである遺伝子・プロテオーム解析関連業界においては、将来を見据えた研究開発活動も重要であり、開発資金および開発人員を確保し、体制充実に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の特許技術である「Magtration Technology」(マグトレーション・テクノロジー)を利用したDNA自動抽出装置等につきましては、現在、複数の会社とOEM契約を締結し、ワールドワイドに製品供給を行っております。遺伝子・プロテオーム解析関連業界は未だ黎明期ともいえる環境下、この装置に関する需要はまだ発生したばかりであり、今後もさらなる市場拡大が十分に期待できるものと考えております。当社グループとしては、欧米子会社を有効活用した事業展開を核に、今後数年内でDNA抽出・精製装置としてのグローバルスタンダードの獲得を目指してまいります。更に、DNA自動抽出装置等のみならず、研究開発活動をより強化し、全自動DNA解析装置、SNPsやプロテオーム解析装置、試薬開発等も行い、中長期的には遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。そのための具体的戦略は、以下のとおりであります。

DNA自動抽出装置等の品揃え

当社の製品をDNA自動抽出装置等分野におけるスタンダード製品とするために、遺伝子研究の現場における多種多様なニーズに応えていく必要があると考えております。特にその品揃えは重要であり、既にOEM機種も含めて、20機種を超えております。今後についても、スタンダード、パーソナルタイプ、大容量検体対応型などの様々な顧客要求に応えていく方針であります。

OEM供給による大量販売戦略

当社製品をワールドワイドに素早く浸透させるためには、大手企業へのOEM供給が非常に効果的であると考えております。当社は、複数企業とのオープンアライアンスを基本方針としており、OEM先に関しては、ロシュ社、キアゲン社、三菱化学ヤトロ

ン社など7社、特許技術のロイヤリティー契約先1社の計8社と契約を結んでおります。

研究開発活動の強化

DNA自動抽出装置等に関する品揃え強化とともに、遺伝子測定工程の自動化に向けた「バイオストランド」や「蛍光バーコードビーズ」など、全自動DNA解析装置の実現に向けて、資金面および人員面において研究開発活動を強化しております。

遺伝子測定においては、具体的な測定項目(コンテンツ)が重要になってまいります。例えば、具体的な病気を対象とした遺伝子関連疾患の予防診断や具体的な薬剤を対象としたテーラーメイド医療などへの利用が考えられます。こういったコンテンツを保有する大学や研究機関、民間企業などとのコラボレーションを積極的に展開していく方針であります。

グローバル展開のための体制構築

遺伝子・プロテオーム解析関連業界は世界規模での進展が凄まじく、先行している欧米市場に対する事業戦略が重要施策となっております。当社グループでは、これら欧米諸国に子会社を設け、それぞれ新規の業務提携・共同研究先の開拓、既存OEM先との連携強化、大学・研究機関などへの営業活動等を積極的に行うための体制を構築しております。

(6)会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社グループは、グローバルに活動しており、国際的なルールの下で、透明性、公平性、スピードを重視した企業統治に取り組んでおります。海外2子会社からは、毎月活動報告を受けておりますが、各社の取締役の意思決定を重視した自由裁量を基本としております。ただし、グループ全体の方向性を一致させ効率的に業務遂行するため、電話会議システムを利用したワールドワイド会議を適時開催しております。

当社においては、取締役会において経営戦略の意思決定を行い、それを補足するため部長会議を月1回開催し、具体的な施策を決定しております。また、取締役会の経営意思決定・業務監督機能の明確化によるコーポレート・ガバナンス体制の強化ならびに業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。さらに、刻々と変化する事業環境に対応するため、各部署での会議を週1回開催し、情報の共有化と事業遂行の方向性を一致させております。その他、電子メールを利用することにより、当社グループ内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。そして上場企業であることを認識し、グループ全体の各取締役に対し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、取締役会やワールドワイド会議の運営の質を向上していく努力を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	平成16年6月期中間期 (前年同期)		平成17年6月期中間期 (当期中間期)		対前年 同期比 増減率	(参考)平成16年6月期 (通期)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
売上高	919	100.0	1,395	100.0	51.8	2,506	100.0
売上総利益	360	39.2	551	39.5	53.1	952	38.0
営業損失	175	19.1	99	7.1	-	126	5.0
経常損失	210	22.9	93	6.7	-	174	7.0
中間(当期)純損失	215	23.4	109	7.9	-	181	7.2

当中間期は、主力OEM先の1社であるキアゲングループ向けDNA自動抽出装置等が好調であったこと、ドイツ子会社で製造販売しているOEM先向けのプラスチック消耗品販売も好調に推移したこと、また、第1四半期に売上計上した韓国ファイナンス・テクノロジー・インターナショナル社への販売権付与契約などが大きく貢献し、売上高1,395百万円(前年同期比51.8%増)と大幅な増収を確保いたしました。これに伴い、売上総利益も551百万円(前年同期比53.1%増)と大幅な増収を確保することができました。

しかしながら、開発費190百万円(前年同期比16.0%増)をはじめとして諸経費が増加し、販売費及び一般管理費650百万円(前年同期比21.4%増)と大幅なコスト負担増加となり、営業損失99百万円の計上となりました。前年同期比では76百万円の赤字幅圧縮となっております。

また、営業外損益では、為替差益などから営業外収益19百万円の計上に対し、支払利息などの営業外費用14百万円の計上となりましたので、経常損失は93百万円となりました。前年同期比では117百万円の赤字幅圧縮となっております。

その他、業務提携先である英国テブネル・ライフサイエンス社の株式を保有している関係から、投資有価証券評価損14百万円を特別損失に計上したことなどから、中間純損失は109百万円となりました。前年同期比では105百万円の赤字幅圧縮となっております。

販売費及び一般管理費の増加には、開発費の増加を中心として、いくつかの要因が重なっていますが、その主なものについて、以下に記述いたします。

(1)三菱化学ヤトロン社と進めている小型免疫化学発光測定装置「PATHFAST」に関しまして、昨年12月の市場投入を目指し、共同開発を進めてまいりましたが、主としてソフトウェア開発・検証に予想以上の時間を要することとなり、追加開発費が発生しております。それに伴い、実際の上市も3～4ヶ月伸びる結果となりました。ただし、当社から三菱化学ヤトロン社に対しては、初期在庫確保の観点から、ハードウェア(装置)の出荷は開始されております。今後、ソフトウェアの検証完了をもって、本格的な製品販売となる予定であります。

(2)昨年12月の市場投入に向け、開発活動を続けてきた糸状DNAチップ「ハンディバイオストランド」ですが、何とか製品化の目途がつき、12月の分子生物学会には製品展示を行いました。しかしながら、量産化に向けては、追加開発費が発生しております。現在、初回の販売在庫50台の製品製造に取り掛かっており、3月中での本格販売開始の予定であります。

(3)当社システムに搭載可能な試薬に関するマーケティングの結果、試薬の開発項目が増加しております。これまでは、DNAやRNAの単純な抽出・精製を目的としたものでしたが、今後の業界需要は、遺伝子発現解析やSNPs解析に対するサンプルプレップや一貫前処理システム等、具体的な目的と直結した試薬と自動化システムが求められてきています。こういった動きに対応するため、国内外の様々な試薬メーカーとの接触を図っており、当社システムに搭載可能な試薬を集め、製品化に向けたアプリケーション開発を実行しております。

(4)「All Process in Tip Technology(注1)」（オール・プロセス・イン・ティップ・テクノロジー）開発の進展に伴い開発費が増加しております。当社の特許技術として、すでに事業化されている磁性体の反応工程制御技術である「Magtration Technology」（マグトレーション・テクノロジー）に加えて、当社は磁性体以外の素材にも注目し、ほぼ1年前から、「各種の非磁性体素材を搭載したチップ」とそのシステム開発に取り組んできております。この開発の目的は、ポスト遺伝子網羅的解析としての遺伝子発現解析、有用タンパク質の定量測定、バイオマーカーのマルチプレックス測定など、今後の本格的なシステム需要に直結したもので、当社が以前から取り組んできた「Magtration + 」の実用開発のスタートと言えるものです。現在、非磁性体素材の技術を持つ事業体との提携も進めており、事業の柱の拡大につなげたいと考えております。

(注1)Tip(ティップ)とは、液体の吸引突出に利用されるスポイトのようなものであり、液量をコントロールできる唯一の道具で

あります。(DNAチップなどのChipとは異なります。)この内部に様々な素材を封入し、あらゆる反応をチップ内部で行うことにより、非常にシンプルなシステム構築が可能となる構想を持っています。

製品区分別の販売状況は、下表のとおりであります。

(製品区分別の売上高内訳)

	平成16年6月期中間期 (前年同期)		平成17年6月期中間期 (当中間期)		対前年 同期比 増減率	(参考)平成16年6月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	478	52.1	790	56.6	65.0	1,723	68.8
その他理化学機器	106	11.6	75	5.4	29.2	146	5.8
その他製品	84	9.1	93	6.7	11.4	136	5.5
商品(プラスチック消耗品)	249	27.2	336	24.1	34.8	499	19.9
その他営業収入	-	-	100	7.2	-	-	-
合計	919	100.0	1,395	100.0	51.8	2,506	100.0

DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の国際特許技術であるマグレーション・テクノロジーを利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含まれております。DNA自動抽出装置等に関しては、バイオ研究分野の進展に伴い、多検体の短時間処理が必要となってくるため、その需要は拡大していくものと当社では考えております。

当中間期は、主力OEM先の1社であるキアゲングループ向けの出荷が好調に推移したこと、三菱化学ヤトロン社に対する新規OEM製品の出荷が開始されたことから、382台の販売実績で売上高790百万円(前年同期比65.0%増)となりました。

半期毎の販売実績は下表のとおりであります。主力OEM先であるロシュグループ、キアゲングループへの販売は、例年、上期よりも下期に集中する傾向があります。また、装置単価は機種により1台あたり百万円台から3千万円台までの品揃えがあるため、変動しているものであります。

(単位:千円、台)

	平成15年6月期		平成16年6月期		当中間期
	上期	下期	上期	下期	
ロシュグループ	178,632	617,475	353,179	790,673	291,909
キアゲングループ	220,298	407,166	91,044	316,901	362,312
三菱化学ヤトロン	58,506	26,207	-	43,516	115,350
その他	65,790	36,940	34,670	93,136	20,517
合計	523,227	1,087,788	478,894	1,244,228	790,088
販売台数	202	452	190	458	382
販売単価	2,590	2,406	2,520	2,717	2,068

(注)前期、前々期の三菱化学ヤトロン社への販売は、社内実験機などの販売であり、本格的な製品としての販売は、当中間期から開始されたものであります。

その他理化学機器

当区分は、研究施設などで利用される各種自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託開発事業の区分であります。

当中間期は、売上高75百万円(前年同期比29.2%減)となりました。当区分の売上高は、特注システムの受注動向により大きく変動いたします。現在はDNA自動抽出装置等の事業拡大に注力しておりますので、当区分の売上高に占める割合は低下していくものと考えております。

その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売のDNA自動抽出装置等に使用される核酸抽出・精製のプレパック試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。

当中間期は、売上高93百万円(前年同期比11.4%増)となりました。装置メンテナンスやスペアパーツ販売などは、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、当区分の売上高は、順調な伸長が期待できるものと考えております。

商品(プラスチック消耗品)

当区分は、装置の使用に伴い消費されるティップやカートリッジなどのプラスチック消耗品の区分であります。当社のDNA自動抽出装置等に使用される専用の消耗品が中心となっております。

当中間期は、売上高336百万円(前年同期比34.8%増)と順調な増収となりました。特に、ドイツ子会社にて販売している欧州OEM先向けの消耗品販売が好調に推移いたしました。プラスチック消耗品は、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後も順調な伸長が期待できるものと考えております。

その他営業収入

韓国ファイナンシャル・テクノロジー・インターナショナル社との間で、(株)ポストゲノム研究所と共同開発中の「タンパク質自動合成装置」にかかるアジア圏(日本を除く)での独占販売権付与の契約を締結しており、同権利代金の収入であります。ただし、同収入は装置開発や試薬入手ルートの確保などに利用しておりますので、利益に与える影響は軽微であります。

(2)財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が108百万円発生(前年同期は213百万円)しました。たな卸資産の増加186百万円(前年同期は300百万円の増加)などが発生しましたが、売上債権の減少215百万円(前年同期は182百万円の減少)が発生したため、全体としては97百万円の支出(前年同期は280百万円の支出)に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出54百万円(前年同期は58百万円の支出)、定期預金の預入による支出3百万円(前年同期は1,503百万円の支出)などにより、全体では68百万円の支出(前年同期は1,382百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出256百万円(前年同期は274百万円の支出)、増資による収入がなくなったこと(前年同期は2,299百万円の収入)などにより、全体では156百万円の支出(前年同期は1,939百万円の収入)となりました。

以上の結果として、換算差額12百万円(前年同期は 10百万円)を加算して、現金及び現金同等物は309百万円減少(前年同期は264百万円の増加)し、その中間期末残高は1,066百万円(前年同期は1,153百万円)となりました。

(3)通期見通し

当中間期末時点でのDNA自動抽出装置等の受注残高は641百万円(前年同期比11.6%減)となっております。前年同期末には、日本赤十字社向けの大型機種受注が計上されておりましたので、前年同期比では減少となっておりますが、当期の第1四半期末の受注残高539百万円に比べれば18.8%増であり、順調に受注残高は増加していると言えます。受注残高については、今後3~4ヶ月程度で出荷されていく予定であり、通期の見通しに関しましては、平成17年2月4日の修正発表のとおりであります。

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結業績予想	2,900	90	100	115
単体業績予想	2,570	80	95	110

取引先別の予想売上高は下表のとおりであります。主力OEM先の2社グループ向け販売は、例年、上期よりも下期の出荷が大きくなる傾向があります。

ロシグループに関しては、前年度に日本赤十字社向けの大型案件がありましたので、当初から前期比で減収予想としておりましたが、上期実績と受注状況を勘案し、通期予想を1,200百万円(当初予想比 100百万円減)といたしました。

キアゲングループに関しては、当期は非常に好調な出荷推移となっており、現在の受注状況から考えますと下期も好調が維持されると思われますので、通期予想を1,000百万円(当初予想比300百万円増)といたしました。

三菱化学ヤترون社に関しては、初期在庫確保の観点から上期は相応のハードウェア(装置)の出荷がりましたが、市場投入時期の延期を受け、下期の売上高は減少する見通しであり、通期予想を200百万円(当初予想比 100百万円減)といたしました。

その他取引先に関しては、上期に韓国企業との販売権付与契約による売上100百万円がりましたが、下期は減額見通しとなっており、当初予想に変更なく、通期予想500百万円を据え置きました。

(単位:百万円、%)

	当中間期実績	下期予想	平成17年6月期 通期予想(合計)		平成16年6月期 前期実績		対前期比 増減率
			金額	構成比	金額	構成比	
ロシグループ	568	631	1,200	41.4	1,513	60.4	20.7
キアゲングループ	431	568	1,000	34.5	505	20.2	97.9
三菱化学ヤترون	127	72	200	6.9	55	2.2	262.7
その他	268	231	500	17.2	432	17.2	15.7
合計	1,395	1,505	2,900	100.0	2,506	100.0	15.7

為替レート関しましては、近時の相場を勘案し、1ドル=107円、1ユーロ=135円と想定しております。当社はユーロ相場に影響を受ける製品が多く、現在の売上予想に対して、下期を通じて平均レートが5円変動いたしますと、売上高および売上総利益は約200百万円(円安ならばプラス、円高ならばマイナス)の影響を受ける見通しとなっております。

以上

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,161,350		2,230,283		2,536,976	
2. 受取手形及び売掛金	3	390,557		509,521		719,544	
3. 有価証券		400,003		-		-	
4. たな卸資産		589,607		616,694		431,757	
5. その他		58,616		53,874		79,662	
貸倒引当金		63		445		1,373	
流動資産合計		3,600,072	78.0	3,409,929	75.9	3,766,567	77.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1)建物及び構築物		262,915		275,847		269,970	
(2)機械装置及び運搬具		169,949		156,994		168,680	
(3)工具器具及び備品		104,538		164,851		179,091	
(4)土地		431,250		431,250		431,250	
(5)建設仮勘定		-		-		4,703	
有形固定資産合計		968,653	21.0	1,028,943	22.9	1,053,695	21.6
2. 無形固定資産		8,777	0.2	35,360	0.8	29,605	0.6
3. 投資その他の資産		34,817	0.8	18,775	0.4	24,864	0.5
固定資産合計		1,012,248	22.0	1,083,080	24.1	1,108,165	22.7
資産合計		4,612,320	100.0	4,493,009	100.0	4,874,732	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		267,817		327,292		437,511	
2. 短期借入金	2	145,000		100,000		100,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	2	412,027		415,524		490,939	
4. 未払法人税等		2,107		6,484		2,290	
5. 賞与引当金		3,248		4,265		3,962	
6. その他		109,346		116,319		142,941	
流動負債合計		939,546	20.4	969,886	21.6	1,177,645	24.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	663,763		583,030		664,193	
2. その他		681		201		-	
固定負債合計		664,445	14.4	583,231	13.0	664,193	13.6
負債合計		1,603,991	34.8	1,553,118	34.6	1,841,839	37.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,024,728	43.9	2,024,978	45.0	2,024,978	41.5
資本剰余金		2,491,012	54.0	2,491,267	55.4	2,491,267	51.1
利益剰余金		1,512,581	32.8	1,588,234	35.3	1,478,574	30.3
その他有価証券評価差額 金		1,005	0.0	296	0.0	8,173	0.2
為替換算調整勘定		4,164	0.1	11,583	0.3	3,395	0.1
資本合計		3,008,328	65.2	2,939,891	65.4	3,032,893	62.2
負債及び資本合計		4,612,320	100.0	4,493,009	100.0	4,874,732	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			919,105	100.0		1,395,591	100.0	2,506,015	100.0	
売上原価			559,095	60.8		844,556	60.5	1,553,454	62.0	
売上総利益			360,009	39.2		551,034	39.5	952,560	38.0	
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		13,500			19,405		28,728			
2. 荷造運賃		25,709			27,307		56,722			
3. 役員報酬		46,935			51,234		96,201			
4. 給与手当		96,389			120,896		202,314			
5. 賞与引当金繰入額		9,847			1,844		1,625			
6. 法定福利費		11,988			17,938		29,485			
7. 賃借料		4,254			3,396		7,644			
8. 減価償却費		27,138			43,823		57,988			
9. 旅費交通費		19,840			24,709		34,036			
10. 通信費		3,787			4,434		7,770			
11. 支払手数料		45,855			58,130		114,805			
12. 開発費		164,220			190,427		292,055			
13. 貸倒引当金繰入額		-			336		14			
14. その他		65,929	535,397	58.2	86,340	650,227	46.6	149,603	1,078,996	43.0
営業損失			175,387	19.0		99,192	7.1	126,436	5.0	
営業外収益										
1. 受取利息		1,788			1,458		3,697			
2. 受取配当金		-			8		26			
3. 為替差益		-			15,168		-			
4. 雑収入		2,092	3,881	0.4	3,206	19,841	1.4	3,574	7,298	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		17,036			13,846		30,619			
2. 為替差損		1,276			-		3,515			
3. 新株発行費		20,438			-		20,652			
4. その他		595	39,346	4.3	290	14,136	1.0	805	55,593	2.2
経常損失			210,852	22.9		93,487	6.7	174,731	7.0	
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		29			-		-			
2. 賞与引当金戻入益		1,016	1,046	0.1	-	-	-	-	-	
特別損失										
1. 固定資産売却損	1	53			115		53			
2. 固定資産除却損	2	3,826			-		3,752			
3. 投資有価証券評価損		-	3,879	0.4	14,826	14,941	1.1	-	3,806	0.1
税金等調整前中間 (当期)純損失			213,686	23.2		108,429	7.8	178,537	7.1	
法人税、住民税及び 事業税		1,326	1,326	0.1	1,231	1,231	0.1	2,467	2,467	0.1
中間(当期)純損失			215,012	23.3		109,660	7.9	181,005	7.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,341,438		2,491,267		1,341,438
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		1,149,574	1,149,574	-	-	1,149,829	1,149,829
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,491,012		2,491,267		2,491,267
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,297,569		1,478,574		1,297,569
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		215,012	215,012	109,660	109,660	181,005	181,005
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,512,581		1,588,234		1,478,574

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		213,686	108,429	178,537
減価償却費		65,918	86,090	141,319
引当金の増加又は減少額()		199	670	1,834
受取利息及び受取配 当金		1,801	1,466	3,724
支払利息		17,036	13,846	30,619
投資有価証券評価損		-	14,826	-
新株発行費		-	-	20,652
固定資産売却損		53	115	53
固定資産除却損		3,826	-	3,752
売上債権の減少額又は増加額()		182,688	215,773	148,987
たな卸資産の増加額		300,493	185,079	187,069
その他流動資産の減少額		35,381	25,072	5,279
仕入債務の増加額又は減少額()		11,855	121,673	163,583
未払金の増加額又は減少額()		2,680	20,872	13,429
その他流動負債の減少額		37,856	945	31,818
小計		263,669	83,412	169,612
利息及び配当金の受 取額		1,761	1,442	3,703
利息の支払額		16,397	13,207	29,592
法人税等の支払額		2,471	2,376	2,467
営業活動による キャッシュ・フロー		280,777	97,553	197,969

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		578,068	-	2,832,568
定期預金の預入によ る支出		1,503,000	3,000	3,910,500
有形固定資産の売却 による収入		-	25	445
有形固定資産の取得 による支出		58,434	54,887	157,529
無形固定資産の取得 による支出		407	10,400	21,678
有価証券の取得によ る支出		400,000	-	-
その他		1,009	-	1,075
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,382,764	68,262	1,255,618
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減		285,000	-	330,000
長期借入れによる収入		200,000	100,000	500,000
長期借入金の返済によ る支出		274,714	256,578	495,371
増資による収入		2,299,149	-	2,299,654
新株発行による支出		-	-	20,652
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,939,434	156,578	1,953,629
現金及び現金同等物に 係る換算差額		10,938	12,701	12,462
現金及び現金同等物の 増加額		264,954	309,692	487,579
現金及び現金同等物の 期首残高		888,896	1,376,476	888,896
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,153,850	1,066,783	1,376,476

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 4社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Bio-Strand, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたBio-Strand, Inc.は連結子会社PSS Bio Instruments, Inc.を存続会社とし、平成16年6月25日付で合併しました。</p> <p>(2) 連結子会社の数 3社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたBio-Strand, Inc.は連結子会社PSS Bio Instruments, Inc.を存続会社とし、平成16年6月25日付で合併したため、上記連結子会社数に含めておりませんが、合併までの損益計算書につきましては連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 3社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)によっておりますが、一部の在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(4)重要なリース取引の 処理方法	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	賞与引当金 同 左 同 左	賞与引当金 同 左 同 左
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左	同 左

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,340千円を販売費および一般管理費の「その他」として処理しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度末 (平成16年6月30日)																																										
1 有形固定資産の減価償却累計額	388,599千円	545,772千円	461,734千円																																										
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>254,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>431,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>685,433</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>114,427</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>457,413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>671,840</td> </tr> </table>	建物	254,183千円	土地	431,250	計	685,433	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	114,427	長期借入金	457,413	計	671,840	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>272,397千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>431,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>703,647</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>118,582</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>419,384</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>637,967</td> </tr> </table>	建物	272,397千円	土地	431,250	計	703,647	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	118,582	長期借入金	419,384	計	637,967	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>267,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>431,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>698,653</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>90,847</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>403,501</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>594,349</td> </tr> </table>	建物	267,403千円	土地	431,250	計	698,653	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	90,847	長期借入金	403,501	計	594,349
建物	254,183千円																																												
土地	431,250																																												
計	685,433																																												
短期借入金	100,000千円																																												
一年内返済予定の長期借入金	114,427																																												
長期借入金	457,413																																												
計	671,840																																												
建物	272,397千円																																												
土地	431,250																																												
計	703,647																																												
短期借入金	100,000千円																																												
一年内返済予定の長期借入金	118,582																																												
長期借入金	419,384																																												
計	637,967																																												
建物	267,403千円																																												
土地	431,250																																												
計	698,653																																												
短期借入金	100,000千円																																												
一年内返済予定の長期借入金	90,847																																												
長期借入金	403,501																																												
計	594,349																																												
3 中間連結会計期間末日満期手形の取扱い	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,262千円</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,814千円</p>																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 53千円	1 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 115千円	1 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 53千円
2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 3,826千円		2 固定資産除却損の内訳 機械装置 3,752千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,161,350千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,007,500 現金及び現金同等物 1,153,850	現金及び預金勘定 2,230,283千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,163,500 現金及び現金同等物 1,066,783	現金及び預金勘定 2,536,976千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,160,500 現金及び現金同等物 1,376,476

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,576</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> <td style="text-align: right;">4,435</td> <td style="text-align: right;">9,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,261</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,120	104	3,016	工具器具及び備品	10,576	4,331	6,245	合計	13,696	4,435	9,261	1年内	2,739千円	1年超	6,521	合計	9,261	支払リース料	1,820千円	減価償却費相当額	1,820	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> <td style="text-align: right;">728</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,576</td> <td style="text-align: right;">5,788</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> <td style="text-align: right;">6,516</td> <td style="text-align: right;">7,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,180</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,120	728	2,392	工具器具及び備品	10,576	5,788	4,788	合計	13,696	6,516	7,180	1年内	2,739千円	1年超	4,441	合計	7,180	支払リース料	1,396千円	減価償却費相当額	1,396	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> <td style="text-align: right;">416</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,576</td> <td style="text-align: right;">4,730</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> <td style="text-align: right;">5,416</td> <td style="text-align: right;">8,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,550</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,120	416	2,704	工具器具及び備品	10,576	4,730	5,846	合計	13,696	5,416	8,550	1年内	2,739千円	1年超	5,811	合計	8,550	支払リース料	2,531千円	減価償却費相当額	2,531
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,120	104	3,016																																																																													
工具器具及び備品	10,576	4,331	6,245																																																																													
合計	13,696	4,435	9,261																																																																													
1年内	2,739千円																																																																															
1年超	6,521																																																																															
合計	9,261																																																																															
支払リース料	1,820千円																																																																															
減価償却費相当額	1,820																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,120	728	2,392																																																																													
工具器具及び備品	10,576	5,788	4,788																																																																													
合計	13,696	6,516	7,180																																																																													
1年内	2,739千円																																																																															
1年超	4,441																																																																															
合計	7,180																																																																															
支払リース料	1,396千円																																																																															
減価償却費相当額	1,396																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,120	416	2,704																																																																													
工具器具及び備品	10,576	4,730	5,846																																																																													
合計	13,696	5,416	8,550																																																																													
1年内	2,739千円																																																																															
1年超	5,811																																																																															
合計	8,550																																																																															
支払リース料	2,531千円																																																																															
減価償却費相当額	2,531																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,464	33,151	1,687
合計	31,464	33,151	1,687

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 フリーファイナンシャルファンド 譲渡性預金	300,003 100,000

当中間連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	16,637	17,135	498
合計	16,637	17,135	498

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について14,826千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,464	23,290	8,173
合計	31,464	23,290	8,173

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の販売を行っております。したがって、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	658,219	37,503	223,382	919,105	-	919,105
(2)セグメント間の内部売上高	140,335	8,899	1,384	150,619	(150,619)	-
計	798,554	46,402	224,767	1,069,724	(150,619)	919,105
営業費用	943,748	92,058	212,403	1,248,209	(155,148)	1,093,061
営業利益又は営業損失()	145,193	45,655	12,364	178,484	4,529	173,955

(注) 地域は、国毎に区分しております。

当中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,105,428	15,264	274,898	1,395,591	-	1,395,591
(2)セグメント間の内部売上高	114,804	1,758	2,881	119,444	(119,444)	-
計	1,220,232	17,023	277,779	1,515,035	(119,444)	1,395,591
営業費用	1,320,497	54,075	237,221	1,611,793	(117,010)	1,494,783
営業利益又は営業損失()	100,264	37,051	40,558	96,758	2,434	99,192

(注) 地域は、国毎に区分しております。

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,841,709	62,496	601,809	2,506,015	-	2,506,015
(2) セグメント間の内部売上高	439,438	13,464	4,570	457,473	(457,473)	-
計	2,281,148	75,960	606,379	2,963,488	(457,473)	2,506,015
営業費用	2,343,467	179,278	582,138	3,104,884	(472,433)	2,632,451
営業利益又は営業損失()	62,319	103,317	24,240	141,395	14,959	126,436

(注) 地域は、国毎に区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高(千円)	429,103	123,432	41,850	594,385
連結売上高(千円)	-	-	-	919,105
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	46.7	13.4	4.6	64.7

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、スウェーデン、米国、韓国、台湾、香港であります。

当中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高(千円)	593,992	346,978	119,658	1,060,629
連結売上高(千円)	-	-	-	1,395,591
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	42.6	24.9	8.6	76.0

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、韓国、米国、スウェーデン、台湾であります。

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高(千円)	1,128,181	456,487	80,233	1,664,903
連結売上高(千円)	-	-	-	2,506,015
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	45.0	18.2	3.2	66.4

(注) 1 地域は、国毎に区分しております。

2 その他の区分に含まれる国は、韓国、米国、スウェーデン、台湾であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 72,580.80円	1株当たり純資産額 70,895.42円	1株当たり純資産額 73,138.16円
1株当たり中間純損失 5,611.55円	1株当たり中間純損失 2,644.45円	1株当たり当期純損失 4,539.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	215,012	109,660	181,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	215,012	109,660	181,005
期中平均株式数(株)	38,316	41,468	39,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債1銘柄(額面総額33,600千円)、新株引受権(224株)及び新株予約権(917個)。	新株予約権(1,279個)。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(2)【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
DNA自動抽出装置等	640,403	50.1
その他理化学機器	64,430	13.5
その他	77,814	12.5
合計	782,648	41.6

(注) 1. 上記金額は当中間連結会計期間の製品製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として 194,978千円(前年同期比12.0%増)があります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、以下のとおりであります。当社グループの主力製品であるDNA自動抽出装置等は、OEM製品を中心とした受注生産を基本としております。ロシュ社やキアゲン社等のOEM先との間では、3ヶ月前までには確定発注を頂戴する約束となっていることから、下記に示す受注状況の受注残高は、概ね3~4ヶ月分程度となっています。

製品区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品	DNA自動抽出装置等	1,048,530	17.4	641,573	11.6
	その他理化学機器	28,704	182.5	6,391	45.8
	その他	93,562	11.4	-	-
商品	プラスチック消耗品	336,306	34.8	-	-
合計		1,507,104	21.9	647,964	12.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
製品	DNA自動抽出装置等	790,088	65.0
	その他理化学機器	75,560	29.2
	その他	93,636	11.4
商品	プラスチック消耗品	336,306	34.8
その他営業収入		100,000	-
合計		1,395,591	51.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Roche Diagnostics GmbH	427,181	46.4	521,603	37.4
QIAGEN Instruments AG	91,502	10.0	346,978	24.9
三菱化学ヤマトン	3,726	0.4	127,911	9.2